

2025年国際博覧会検討会 報告書
(案)

平成29年3月

目次

はじめに	3
第1部 2025年国際博覧会のコンセプト	
1. 開催意義	4
2. 基本理念(骨子案)	8
3. テーマ・サブテーマ(案)	10
4. 2025年国際博覧会実施の方向性	11
第2部 2025年国際博覧会の円滑かつ効果的な開催に向けた考え方	
1. 開催場所	19
2. 開催期間・開場時間	23
3. 開催主体	25
4. 入場者想定規模	26
5. 輸送・宿泊計画	28
6. 関連基盤整備	30
7. 長期的地域整備	31
8. 環境への配慮	32
9. 開催経費	34
10. 経済波及効果	37

はじめに

2016年11月に大阪府が『「2025日本万国博覧会」基本構想（府案）』をとりまとめたことを受け、同年12月、経済産業省は経済界代表や各界の有識者、地方自治体の代表者等で構成される「2025年国際博覧会検討会」を設置し、我が国が2025年国際博覧会の開催国に立候補する判断を行うにあたって必要な事項について検討を重ねてきた。

本報告書は、これまでの議論の内容を整理し、検討会としての2025年国際博覧会の基本的な方向性を示すものである。第1部では、2025年国際博覧会の開催意義や基本理念等を整理し、第2部では開催場所や開催期間、会場・インフラ整備の考え方や経済波及効果等について、基本構想の段階で必要となる検証の結果と、今後必要な検討課題（例：「夢洲まちづくり構想（案）」、会場計画及び関連基盤整備計画、輸送計画などの具体化）を整理している。

21世紀に入ってから国際博覧会は、産業発展や技術革新の成果を披露する場としての役割に加え、人類共通の課題解決を提言する場としての役割も求められるようになった。

2025年国際博覧会を日本で開催する場合、我々はどのような国際博覧会を主催し、世界に対して何を発信し、実現するべきか。

人類が直面する自然災害・食料不足・病気・暴力等の様々な生存リスク、グローバル化や情報化等の世界的な現象、さらに生命のあり方や人間の生き方を根本的に問い直しうる人工知能やバイオテクノロジー等の新技術の発展を踏まえ、我が国は未来社会における「人間の幸福な生き方」と「それを支える社会経済の未来像」をテーマの中心にすえ、世界各国のパビリオンとともに、様々な議論を生み出す発信の場をつくるべきではないか。

インド独立の父であるマハトマ・ガンディーは「見たいと思う世界の変化に、あなた自身がなりなさい」と述べた。その言葉のとおり、彼は小さな力を結集し、大きな変化をもたらした。

人類が望む未来の生き方や社会とは何かについて、我々自身に改めて問いかけ、その未来社会の実現に向けて市民1人1人が問題意識を持ち、将来の行動を促す場をつくることで、人類の持続可能な発展に寄与するため、我が国が2025年国際博覧会の開催国として、速やかに立候補することを期待する。

第1部 2025年国際博覧会のコンセプト

1. 開催意義

2025年国際博覧会の開催意義は、大きく4つの視点に分けられる。国際博覧会そのものが有する意義に加え、「2025年に開催する意義」「世界にとって日本や関西・大阪で開催する意義」、「日本や関西・大阪にとっての開催意義」がある。

(1) 国際博覧会が有する意義

国際博覧会は、国際条約に基づく唯一の国際的イベントであるとともに、中央政府が開催及び参加の意思決定を行う国家的イベントである。1851年のロンドン国際博覧会以降の約165年の歴史の中で、国際博覧会はそれぞれの時代の潮流に合わせてその意義を変遷させてきた。

19～20世紀前半においては、自国の産業発展や技術革新の成果を展示することで、その繁栄を誇示するという産業振興や国威発揚の役割が中心であった。しかし人類は二度の世界大戦と環境破壊を経験し、科学技術万能主義の限界と矛盾が明らかになることで、国際博覧会に人類共通の課題解決を提言する場としての役割も求めるようになった。

このように、現代の国際博覧会は、人類共通の課題の解決に向けたアイデアを発信するとともに、異なる知と知が融合することで新たなアイデアが生まれる場としての意義を有している。アイデアは先端技術だけでなく、社会制度や価値観、文化を反映させた、多様かつ幅広いものとなる。

さらに、こうした多様な文化や価値観を知ることや、世界の人々が出会い、交流する場であることが、偏見を排し、相互理解を醸成する意義も大きい。

他方、国境を越えた人々の往来が増大し、インターネットが加速度的に普及していく現代において、単に先端技術を披露したり、専門家が交流するだけでは、相対的に意義が小さくなってきており、今後、国際博覧会参加の意義を最大化する新たな試みを検討していく必要がある。

例えば、70億人以上の世界人口のうち、会場に足を踏み入れられる者はほんの一握りにしか過ぎない。しかし、会場に行くことができない者や、外国を知る機会が少ない人々にこそ、相互理解を促す国際博覧会の知恵や体験が共有されるべきである。情報通信や仮想現実等の技術を活用して、距離の壁を超えていくことが、21世紀の国際博覧会に求められているといえる。(同時に、会場に来る意義を高めるため、サイバー上ではなく、対面だからこそ得られる交流の実現も必要となる。)

(2) 2025年に開催する意義

- ① 物質的豊かさを求めた約半世紀前の高度経済成長期の国際博覧会。精神面も含めた質的豊かさが求められる成熟期の国際博覧会。同じ大阪の地で、その比較の中で新しい将来像を描く。
- ② 多くの国で高齢化が進み、社会・経済システムの変革が必要な中で、いくつかの解決策を示す。
- ③ 2015年のミラノ国際博覧会のテーマ「食」、2020年のドバイ国際博覧会のテーマ「つながり」、これらの学びを新しい地域で昇華させていく。

(3) 世界にとって日本や関西・大阪で開催する意義

①日本で開催する意義

日本には以下の特徴があるため、世界における未来社会の実験場として、新たなアイデアを実践して世界のイノベーションを加速できる場に行ける。

ア. 未来社会を考える上で鍵となる要素が揃っている。

- a) 世界トップレベルの科学・技術力を有している。これは軍事目的ではなく、平和目的でのみ開発・使用している。
- b) 周囲の人々を思いやる利他精神を有している。
(例：ブラジル W 杯でのゴミ拾い、震災時のボランティアや助け合い)
- c) 短期的な利益だけでなく、長期的・持続的な利益を重視する商いの精神が根付いている。
- d) GDP 世界第3位の資本主義経済でありながら、中間層が厚く、制度面で資本主義経済の弱みである格差を是正している。
- e) 長寿命化・高齢化のトップを走り、予防医療や65歳以降も働き続けられる環境整備の推進など、先端的な取組を実施している。他国は日本の課題や対策の成果を参考にしながら、対策を考えていける。
- f) 「一億総活躍社会」という、あらゆる人がそれぞれの能力を発揮でき、生きがいを感じることができる社会を既に政策目標としている。
- g) 自然災害を乗り越え、災害に強いインフラ構築と危機対応訓練を徹底している。そして自然災害に見舞われつつも、自然を対立的に見るのではなく、畏敬の念をもちながら、自然と共生する社会を目指している。
- h) アニメ・漫画を、大人が楽しめる水準へ高め、様々な発想を伝える新たなコミュニケーションツールへと昇華させており、多様な価値観の相

互理解を推進していける。

- イ. 多様な文化・価値観を受け入れ、融合してきた歴史と風土を有している。
例えば各国の食文化を和食に取り入れて発信するなど、各国の文化発信に貢献できる。
- ウ. 思想的なタブーがなく、参加主体がそれぞれの思想と発想を自由に発信できる場を提供できる。
- エ. 世界で最も治安が良い国の1つで、世界で最も安全な開催環境を提供できる。

②関西・大阪で開催する意義

- ア. 和食や伝統芸能、お笑いなど豊かな文化の発信地であり、質的な豊かさが実感できる。
- イ. 日本第2の都市圏であり、関西国際空港や大阪港など世界からの交通アクセスが容易である。さらに正確な時間で運転する地下鉄やバスなど、世界有数の高水準な都市機能を有している。
- ウ. 大阪商人の「商ハ笑ニシテ勝ナリ」や近江商人の「三方よし」という言葉に代表される「売り手だけでなく、買い手も満足し、社会貢献もできる商売」を尊ぶ精神の発祥地。新たな経済システムを議論するのにふさわしい。
- エ. 阪神淡路大震災から30年経った2025年に、自然災害を乗り越えた姿を見ることができる。
- オ. 高い技術を持ったものづくり企業や医療研究拠点等が近距離に存在し、訪日の機会にイノベーションの具体化ができる。
- カ. 開催地が人工島であることを生かし、白地にまちを描くことができる。さらに、開催期間に限らない、中長期的なまちづくり計画の中で位置づけられることで、国際博覧会の遺産を残していける。

(4) 日本や関西・大阪にとっての開催意義

①日本にとっての開催意義

- ア. 日本的価値を発信するとともに、人類共通の課題解決に貢献することで国際社会における日本への理解・信頼を向上できる。
- イ. ラグビーワールドカップ2019日本大会、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、関西ワールドマスターズゲームズ2021で得たレガシーを継承できる。
- ウ. 次世代の若いクリエイターやチャレンジャーの活躍の機会にできる。

- エ. 会期中の経済活動の活性化及び交流によるイノベーション創出により、フロンティアを開拓できる。

②関西・大阪にとっての開催意義

- ア. ライフサイエンス分野、食、起業家精神などの強みを生かして、イノベーションを喚起できる。
- イ. 心身ともに健康になり、多様な文化や価値観が共生する、誰もが住みやすい地域づくりを促進。
- ウ. 関西の幅広い地域と連携し、相乗効果をあげることで、観光を含め、地域経済や中小企業の活性化が図れる。特に瀬戸内海に面した夢洲の立地を生かし、四国・中国の観光資源との相乗効果が期待できる。

2. 基本理念（骨子案）

（1）これからの人類の生き方とは

46億年という地球の歴史から見れば、数百万年という人類の歴史は短いといえる。しかし、我々人類は、この短い歴史の中で多くのものを創造してきた。

例えば、自然災害や食料不足、病、暴力などの様々な生存リスクを軽減し、社会を安定化させながら発展するため、安全や平等などを確保する法律や行政組織、社会保障制度等の社会システムや、市場経済や資本主義経済などの経済システムを整備し、競争を通じて経済や科学技術を発達させてきた。未だ、こうした生存リスクに直面している人々は少なくないが、人類はこの課題の克服に挑戦し続けている。

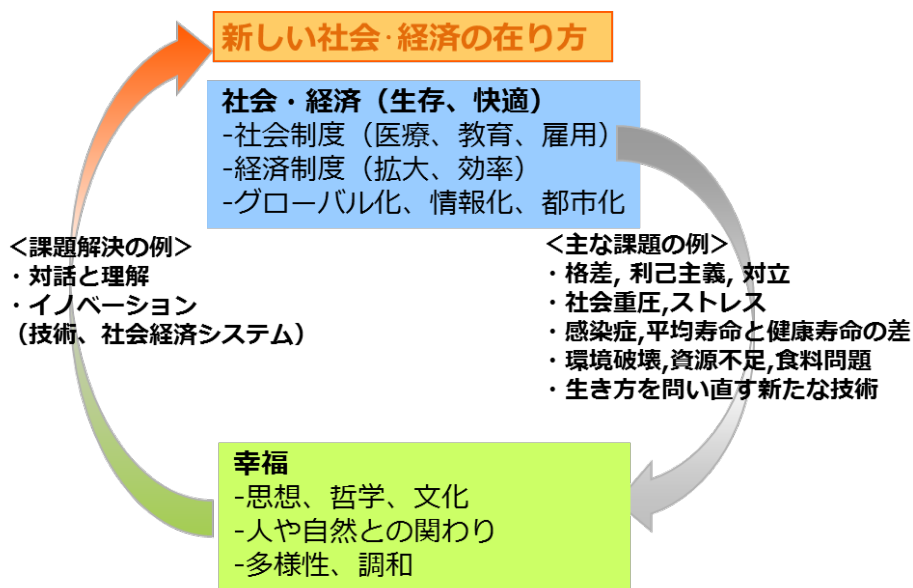
一方でグローバル化や情報化が競争の規模を拡大し、激化させている。競争により生まれる格差は、富の再配分機能が適切に働かなければ、機会の不平等や貧困につながる。人々は競争と過度な効率化の中で余裕をなくし、寛容さを失って利己的になったり、疎外感や怒りを感じることで、対立が顕在化する傾向にあることは否めない。

また人工知能やバイオテクノロジーなど、人間の生き方を問い直し得る新技術の発展は、人類発展の更なる可能性とともに、想定を越えた影響が起きることへの不安と、それによる利活用への迷いを生んでいる。

こうした事象は、我々人類に、幸福な生き方とは何かを問いかけている。

無論この「幸福」は一様ではなく、それぞれが考える「輝く姿」は異なる。

1人1人がそれぞれの能力を生かして、輝ける社会はどんなかたちだろうか。



これらの社会的課題は人類がつくったシステムに由来している。ならば人類には、新たな発想で技術を活用し、社会・経済制度をデザインすることで、解決策を提示していく力があるはずだ。実際にこれまでも、人類は様々な社会的課題を新たな発想や技術で乗り越えてきた。

(2) 好奇心を刺激し、幸福な生き方と社会・経済の未来像を共創する

2025年国際博覧会は、こうした問いかけに対して、課題や未知のもたらず懸念や恐怖を煽るのではなく、体験を通じて好奇心を刺激することで、様々な課題を克服しながら1人1人のいのちが輝く生き方と、それを可能にする社会・経済の未来像を参加者全員で共創する場となる。

こうした未来像を、単に1人で思い描くだけでは足りない。古今東西の多様な価値観を有した人々の交流によるイノベーションと相互理解によってのみ、現実のものとなっていく可能性が開ける。こうした交流は、相手の人間性を尊重し、共感を喚起することで、調和的な世界の構築にもつながっていく。

さらに1人1人の生き方自体も、体験・交流して気づくことを通じて、より豊かなものにデザインし直せる可能性がある。

そして参加者による新たな気づきと行動によって、望ましい未来社会が現実になっていく。

1960年代に高度経済成長を実現して人々の幸せの基盤となる社会・経済システムを確立した日本では、1990年代以降、世界に先立って高齢化が進展するとともに、格差を始め様々な社会的課題が顕在化してきた。

日本は、調和の精神により、多くの人々が幸せになれる助け合いの社会システムを構築してきた経験を踏まえ、1人1人が自分のポテンシャルを発揮しながら、心身ともに豊かさを感じられる、いのち輝く生き方や、そうした多様な生き方を支え、かつ調和させる持続可能な未来の社会・経済システムを皆がデザインする場をつくることで、人類の持続可能な発展に貢献していきたい。

3. テーマ・サブテーマ（案）

基本理念を踏まえ、テーマ（案）は以下のとおり提案する。

いのち輝く未来社会のデザイン

「Designing Future Society for Our Lives」

なお、今後基本理念の更なる深掘りにより、サブテーマを検討していくこととする。本検討会では、サブテーマ（案）や表現方法を以下のとおり整理した。

<サブテーマ（案）>

- ◆多様で心身ともに健康な生き方
- ◆持続可能な社会・経済システム

「体験」、「交流・対話」、「科学・技術」、「多様な文化・思想」を通じてテーマ・サブテーマや基本理念を実感できる万博とする。

※日本で取り組む Society 5. 0 は、「持続可能な社会・経済システム」の1つの例。

※ここで言う「未来」とは、開催年である2025年から見た未来を想定している。

4. 2025年国際博覧会実施の方向性

本項では、基本理念やテーマで掲げるコンセプトの実現に向けた具体的な事業展開及び会場計画の考え方（コンテンツの作成方針、場の在り方）を示す。

具体的には「皆で世界を動かす万博」という理念のもと事業展開を進め、2025年国際博覧会を一時的な祭りに留めることなく、「未来の社会・経済システム」の実現を通じて、成果を後世に残す「祭り」としていく。

また、様々な娯楽やメディアが溢れる中、世界中の人々、企業、国等が参画したいと思えるよう、好奇心を刺激し魅了する「常識を越えた万博」、「誰もが参画しやすい万博」を目指す。

<事業展開面>

(1) 皆で世界を動かす万博

①意思と交流あるところに道は開ける

出展者・来場者を問わず参加者同士が、それぞれが望む未来のライフスタイルとそれを支える社会・経済システムの姿について対話することで、異なる価値観に触れて新たな気づきを得られる場とする。AIやVR等により機械化が進む中「人と人の関わり」や「機械にはない人間らしさ」がより一層求められるようになり得る。五感を刺激し、人と人のつながりを生み出したり深められるような技術の活用が期待される。また、参加者の発信を促し、出展者からの一方通行にならないよう留意する。そして、望む未来の実現に向けた行動を起こしやすい仕掛けを構築する。

こうした「意思」と「行動」を受けて、国家や自治体が、未来の社会・経済システムの実現に向けた制度改革を行うことで、理想を現実にしていく。たとえ1人1人の行動が小さな一歩でも、大きな変化を生む源泉になることを示していく。

そのためには、会期中だけでなく、企画段階からあらゆる人が参画することが必要である。すでに本事業展開の検討において、一般社団法人 Future Center Alliance Japan や inochi 学生プロジェクト、MIRAIDEA などの団体・勉強会を通じて、学生や若手社会人などの意見を反映している。今後も若者、ベンチャー企業、NPOなどが、斬新なアイデアを企画・提案し、人々がそれに投票し、国際博覧会の事業に反映されていくことが必要である。

このように、2025年国際博覧会を、1人1人が主体的に考え、行動を起こすことで世界を動かす場とする。

②理想を現実化する商い～「三方良し」の風土を踏まえて～

来場者が自分にとって望ましい未来のライフスタイルを考える上で、それを現実化する様々な商品・サービス、活動を体験する機会を設けることが重要になる。

日本には、売り手と買い手がともに満足し、また社会貢献もできる良い商いを尊ぶ風土があり、その発祥地である関西において、ベンチャー企業・中小企業含む国内外の企業や研究機関等は、社会的課題を解決し、かつ人々が望むライフスタイルの実現に資する商品・サービスの実用化・普及に向けて研究開発等を進めることが期待される。政府は規制の適正化や、会場における社会実証を推進することで、こうした取組を促進する（例：Society 5.0）。

その際には、①失敗があるからこそ改善し次に進めるという認識を共有し、望む未来の実現に向けた幅広い社会実証に寛容になること②来場者と出展者が対話し、お互いを深く知ることによって新しいアイデアを生み出すという視点③政府や投資家、関係企業等が、一定数の人が欲しいと望んだ商品・サービスの実現・普及を支援するスキームが重要である。

（２）常識を越えた万博

常識を越えた事業展開を考える上では、現時点だけでなく、2025年時点の常識も越えられるように想像力を働かしていくことが重要である。寛容な精神が根付く関西は、常識を越えた万博を行う場所としてふさわしい。

①夢中になる新しい参加、体験が出来る

博物館や美術館では魅力的な作品が展示され、テーマパークや音楽イベント等では参加・体験型の娯楽が溢れている。展示型は言わずもがな、通常の参加・体験型のコンテンツでも既存のイベント等との差別化が難しい状況にある。

そこで、来場者が主体的に無我夢中に取り組み、その結果として自分の変化・成長を実感できるよう、スポーツやものづくりなどの参加・体験型のコンテンツを、好奇心・幸福感を刺激するような新しい視点で提供していく。

②疲れない・元気になる

人気イベント等は混雑するため「来場者の疲労」を引き起こしやすいので、「待たない」「待っていても楽しめる」工夫や心身に安らぎを与えるコンテンツを提供することで、来場者が「疲れない」「元気になる」国際博覧会を目指す。また来場者に係るデータの収集・分析をもとに、ロボットなども活用しつつ、個別に最適化されたサービス提供が行われ、ホスピタリティを感じられるようにする。

③「メイン会場」の制約を越える

夢洲会場に限らず、国際博覧会のコンセプトを実践的に体験できる場として、本事業展開の方向性と合致した大阪の街や関西を中心とした周辺地域へ、容易に訪問できるようにするなど、日本各地にあるコンテンツと連携していく。

また、国内外の夢洲会場へ訪れることができない人に、仮想現実等を活用しながら、空間制約を越えて刺激的な体験を提供することで、参加の概念を変えていく。

同時に、陸地だけでなく「空」の空間を活用することや、会場全体を拡張現実空間とすることなどにより「会場外にはない体験」を提供し、来場したくなるコンテンツを検討していく。

④日常にはない出会いが生まれる

国境、民族、言語等の壁を越えて、将来にわたり同じ地球で生きていく「地球市民」としての意識をもつには、多種多様な人々との交流が重要であり、そうした交流は、異なる価値観への相互理解、新しい出会いによる友情、恋愛、ビジネスパーソンの人脈構築などを生み出していく。しかし、同じ時・同じ場所で偶然巡り合っても、人々の交流は中々生まれない。そこで、自動翻訳技術の進展を活かして言語の壁を取り除くとともに、交流を促進する仕掛けを企画する。

このような常識を越えた万博の実現には、一部の国や企業に限らず若者や諸外国の人々・企業にも企画から実行まで担ってもらうとともに、既存の枠にとらわれない自由な発想でアイデアを考えて挑戦していくことが重要。そのため、国際博覧会開催前から世界中の国、企業、人々や国際機関等に、2025年国際博覧会が掲げる基本理念に共感してもらうとともに多種多様な提案をいただく機会を設ける。

(3) 誰もが参画しやすい万博

①簡単に出席できる工夫

愛知万博以降、市民団体の参加が進んだが、基本的には国際博覧会への出席は多額の費用を要するため、出席主体の中心は、先進国、国際機関・大企業であった。

このため、途上国や国内外の学生、ベンチャー、中小企業、来場者など幅広い主体がオープンな形で参加しやすいように、出席の障壁を取り払っていく取組を検討していく。(場所・期間を限定した出席や、共同出席等)

②誰もが行きたくなる体験型へ

国際博覧会に参加した人が、「～を見てきた」と言うのではなく、「～をしてきた」と言えるほか、幅広い方が行きたいと思えるような事業を検討していく。

(4) その他留意点

①会期中に限らない事業展開（企画段階、レガシー）

本コンセプト（基本理念、テーマ等）の実現に向けて、会期中に限らず、会期前後に、関連イベント等の各種取組を行っていく。

②国際機関との連携

国際博覧会開催の要件となっている国際機関との連携について、コンセプトとの関係性を踏まえて、今後検討していく（国際連合の「持続可能な開発計画（SDGs）」など）。

③ボランティアの参加促進

国内外の市民、企業、団体等がボランティアに参加したくなるような仕掛けを検討していく。

④継続的にイノベーションを生み出す仕組みの構築

国際博覧会閉会後も、国際博覧会において人気のあった技術や商品・サービスを展示することで、人々が未来のライフスタイルを常に体験できる環境を整えるなどして、企業、投資家、消費者などがお互いに交流し、イノベーションを生み出す場として、跡地を整備することを検討する。

⑤成功事例の全国・世界への横展開

国際博覧会での社会実証などの成功事例を、産学官が連携して全国あるいは世界中に横展開することで、世界に貢献し、日本の産業振興に繋げる。

⑥儲かる万博の実現

経済効果を飲食、宿泊、交通などの分野ごとに詳細に「見える化」していく。そしてその効果を最大化するために、関西広域・全国で関連イベント等を行うことで、開催地のみならず我が国各地を訪れる国内外の観光客の増加を図る。また、来場者と継続的に関係を構築することで、リピート需要を創出していく。※過去に日本で開催した国際博覧会の運営収支は全て黒字。2005年国際博覧会（愛知）の経済効果は、約2.8兆円であった（関連施設整備を含まない）。

会期中のみならず会期の前後に、あるいは国内外に対して、何をすべきかを考え、戦略的にその効果の最大化に努める。

<参考：事業展開を考えるにあたっての視座（過去の国内博の特徴）>

国際博覧会は、極めて多くの国・国際機関・来場者が参加・交流すること、人類共通の課題解決に向けて世界の英知を結集させ、未来像を創造することに特徴がある。

我が国でも、過去に5回の国際博覧会を開催し、平均約90の国・国際機関、約2,700万人が参加・交流するなど、極めて多くの国・国際機関・来場者が実現されてきた（表1）。また、テーマは時代背景を踏まえて科学技術、環境等に関する人類共通の課題が設定され、国際博覧会の場で解決策を提示し、それが社会実装されることで、社会全体に大きな影響を与えた。例えば、1970年の大阪万博では携帯電話や動く歩道が展示され、数十年後には普及した。また、2005年の愛知万博では、開催後に実用化・普及されたお掃除ロボットが展示されたり、クールビズの普及活動を行い社会に定着した。

表 1

区分	名称	テーマ	参加国・機関数	来場者数
一般博	日本万国博覧会	人類の進歩と調和	76カ国、4国際機関	約6,400万人
特別博	沖縄国際海洋博覧会	海—その望ましい未来	36カ国、3国際機関	約350万人
特別博	国際科学技術博覧会	人間・居住・環境と科学技術	47カ国、37国際機関	約2,000万人
特別博	国際花と緑の博覧会	—	82カ国、55国際機関	約2,300万人
特別博	2005年日本国際博覧会	自然の叡智	121カ国、4国際機関	約2,200万人

※5年ごとに開催される大規模な博覧会（登録博覧会）と、その間に開催される博覧会（認定博覧会）の2種類がある。

※1996年に現在の「登録博」と「認定博」に区分。それ以前は「一般博」と「特別博」に区分されていた。

一般博：テーマの範囲を人類活動の二以上の部門とし、参加国に自国のパビリオンの建設を求める博覧会

特別博：特定の部門にテーマを絞り、開催者が展示館の建物躯体を建設して、参加国に貸与する博覧会

＜会場計画面＞

（１）人々の交流・憩いの場としての会場

①来場者へのホスピタリティにあふれ、心身ともに元気になる会場

導線設計やパビリオン配置の工夫、段差が少ないバリアフリーの設計などにより、移動時間短縮や短い待ち時間の実現を図る。

また、過去の博覧会の取組を検証しながら暑さ対策をしっかりと行うとともに、緑あふれるレストスペースや運動できるスポーツエリア、リラクゼーションサービス施設を設けるなどして来場者が心身ともに元気になる会場を目指す。

②来場者・出展者など参加者同士の交流を促進

様々な国や地域の参加者が国際博覧会に集まることを活かして、来場者や出展者など参加者同士の活発な交流を促す会場を目指す。

③市民等とともに創る会場

会場構想のデザイン段階から意見交換する場を設けることで市民等からのニーズを把握することや、建築段階でマイクロファンディングなどを活用することで市民等が望む建造物を作り上げることなどを検討する。

（２）環境と調和した会場

①周辺の景観やまちづくりと整合した会場

人工島・水辺に隣接という特徴や眺望を生かすとともに周辺の施設・開発計画も踏まえ、周辺の景観やまちづくりと整合した会場を目指す。

②環境に優しい会場

省エネルギー・新エネルギー技術の積極的導入により、CO₂の排出量を大幅に低減するなど、環境に優しい会場を目指す。

（３）その他留意点

①社会実証の場の提供

最先端の技術、アイデアの社会実証が可能な場を設けることを検討する。

②陸海空における様々な交通アクセスの確保

鉄道や自動車などに加えて、徒歩、自転車、船舶、ヘリコプターなど、様々な交通アクセスを検討する。

なお、会場内の具体的な区域設定や利用計画については、今後詳細な検討を要する。

第2部 2025年国際博覧会の円滑かつ効果的な開催に向けた考え方⁽¹⁾

1. 開催場所

国際博覧会の開催地域は、人口・経済規模、文化、国際博覧会のコンセプトとの親和性の観点で優れていることが望ましい。また、開催場所は、当該地域の中でも、一定の面積を確保でき、交通アクセスが良好で、既存の都市機能との接続に優れ、かつ跡地全体の利用計画が検討されている場所が望ましい。上記の観点から以下の点を考慮する必要があるが、夢洲は開催場所として各条件を具備していると考えられる。

(1) 開催地域としての大阪・関西の妥当性

①人口・経済規模

関西は、人口が2,000万人以上、総生産額が7,926億ドルの巨大な経済圏を成している。産業面では、環境・ライフサイエンス分野の先進企業が多く集積している。

②文化

京都に都が置かれ、関西は長く政治、経済、文化の中心地であったため、寺社仏閣、歴史的建造物、伝統芸能、和食など様々な文化的遺産を有しており、年間約800万人の外国観光客が訪れている。

③コンセプトとの親和性

大阪・関西は、以下に示しているとおり、2025年国際博覧会のコンセプトに係る分野の先進地域である。

- ・大阪の彩都を中心とした北大阪バイオクラスターや神戸の医療産業都市をはじめとして、京都にある京都大学iPS細胞研究所など、世界的なライフサイエンス分野の研究機関、企業等が集積している。
- ・お好み焼きや京料理など多様な食文化を有している。
- ・スポーツチームが多く集まるなどスポーツが盛んである。また、ラグビーワールドカップ2019日本大会や関西ワールドマスターズゲームズ2021など、国際的なスポーツイベントが開催される予定である。

¹夢洲地域でのIR構想を前提とせず検討している。

- ・文楽などの伝統芸能からお笑いまで、エンターテインメントに関する幅広いコンテンツを有している。
- ・大企業に限らず幅広い業種の中小企業が活躍し、様々な個性を持つ人が共に暮らすなど、寛容で多様性に富んだ地域。

（２）夢洲

①長期的地域整備

夢洲まちづくり構想検討会（大阪府・大阪市・関西経済３団体が参加する検討会）において策定された「夢洲まちづくり構想（案）」において博覧会会場跡地の長期的地域整備の方針が示されている。

②既存の都市機能の利用

国際博覧会には、国内外からの多数の観客や各国要人が集まるため、宿泊・商業施設などのサービス基盤の確保の観点から、既存の都市機能を利用できる立地条件が望ましい。会場候補地の夢洲は、大阪市内にあり、都心から直線距離にして西へ約１０kmの距離にあるため、既存の都市機能が容易に利用可能である。

③会場への交通アクセス

国際博覧会の開催にあたっては、多数の来場者を会場に輸送するための交通基盤整備が必要である。大阪・関西までは、航空機、新幹線、高速道路等（※）の既存の交通アクセスルートが充実している。また、夢洲までは、一般道路等の既存の交通アクセスルートに加えて、鉄道延伸や道路拡幅などの将来の整備計画が存在している。

※大阪・関西への主なアクセス

- ・航空機：関西国際空港、伊丹空港、神戸空港
- ・船舶：阪神港
- ・新幹線：東海道・山陽新幹線
- ・高速道路：名神高速道路・中国自動車道

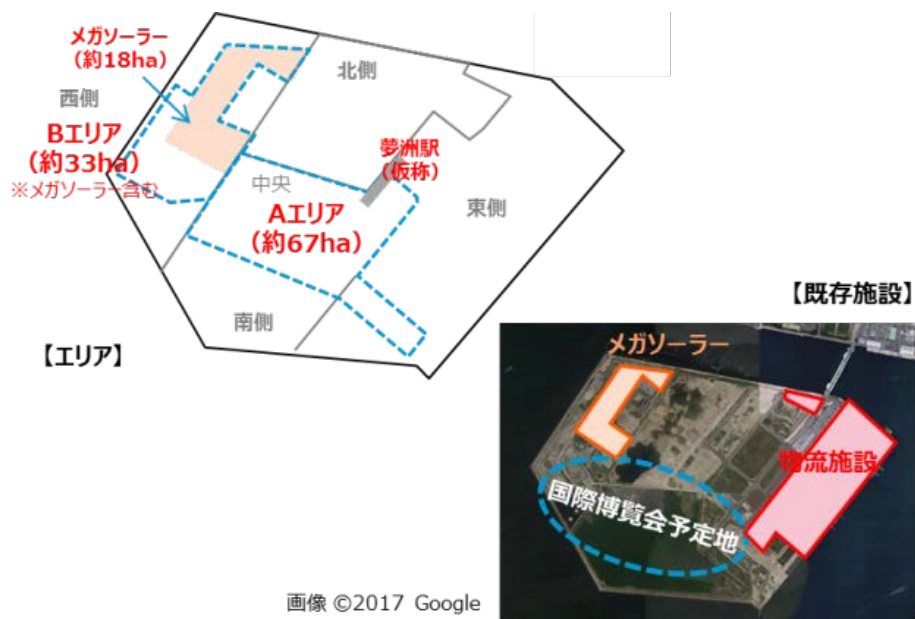
④用地確保

まとまった会場用地の確保が可能であることが前提条件であるが、会場候補地の夢洲は大阪市が所有・所有予定であるため、約100haの用地確保が容易と考えられる。

⑤地震対策

国の中央防災会議がまとめた南海トラフ巨大地震の想定震度分布や津波高さ等の推計をもとに、平成25年に大阪府防災会議が、被害シミュレーションを実施している。その結果、夢洲の地盤（想定津波高さ+4.3m）は満潮時でも津波が届かない高さとなっている。また、大阪市は、粘性土を主成分とする土砂で埋め立てを進めているため、夢洲は液状化しにくい地盤になっている。

<参考1 夢洲の現況>



<参考2 夢洲へのアクセス>



2. 開催期間・開場時間

(1) 開催期間

国際博覧会条約第3条において、登録博覧会は「開催期間が6週間以上6ヶ月以内のものであること」と定められている。2025年国際博覧会の誘致を検討するにあたっては、開催期間を6ヶ月間と想定する。

開催期日を検討するにあたっては、多くの来場者を集客するために国内外の観光客等の来場が多く見込め、光熱費を抑制するために寒暖差が少なく、来場者が過ごしやすいように温暖な6ヶ月間が望ましい。開催日及び閉会日は、休日を設定することで、オープニングセレモニー・クロージングセレモニーに多くの来場者が訪れられるように配慮する必要がある。

以上の条件を加味して、2025年国際博覧会の開催期間は5月3日（土）～11月3日（月）の全185日間を想定する。

また、開催年に向けて時系列的に国内の気運を醸成するために、関西各地・日本全国の観光地・イベント等や国際機関等とも連携して、プレイベントを開催、さらに、2025年国際博覧会で掲げた理念を継承するために、ポストイベントの開催を検討する。

<参考1：過去に日本で開催された国際博覧会の開催期日（期間）>

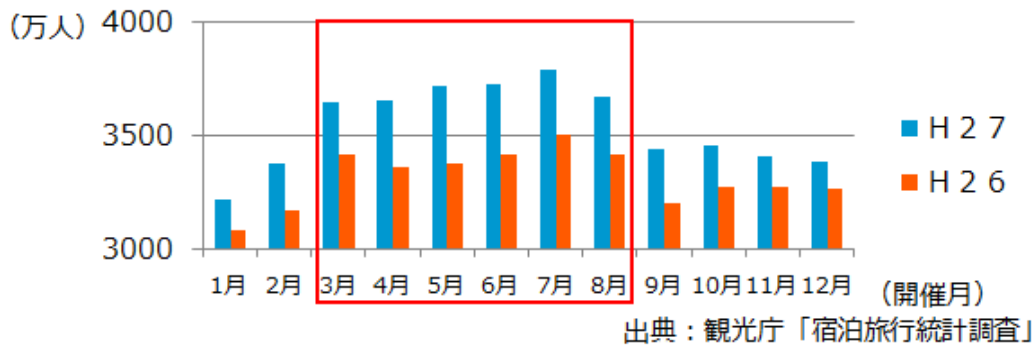
名称	開催期日・期間
日本万国博覧会	昭和45年3月15日～9月13日（183日間）
沖縄国際海洋博覧会	昭和50年7月20日～昭和51年1月18日 （183日間）
国際科学技術博覧会	昭和60年3月17日～9月16日（184日間）
国際花と緑の博覧会	平成2年4月1日～9月30日（183日間）
2005年日本国際博覧会	平成17年3月25日～9月25日（185日間）

<参考2：直近3回の国際博覧会（登録博覧会）の開催期日（期間）>

名称	開催期日・期間
上海国際博覧会	平成22年5月1日～10月31日（184日間）
ミラノ国際博覧会	平成27年5月1日～10月31日（184日間）
ドバイ国際博覧会	平成32年10月22日～平成33年4月10日予定 （171日間）

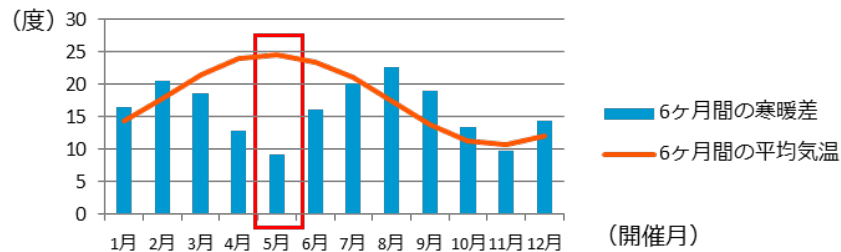
<参考3：大阪府及び隣接府県の開催月から6ヶ月間の延べ宿泊者数>

3月～8月のいずれかの月から開催すると、多くの国内外の観光客等の来場が見込まれる。



<参考4：開催月から6ヶ月間の寒暖差・平均気温>

5月から開催すると、6ヶ月間の寒暖差が小さく、気候も比較的温暖である。



参考：気象庁HP「大阪 日平均気温の月平均値」2016年をもとに計算
 ※6ヶ月間の寒暖差：各月の平均気温をもとに、高い月と低い月の温度差を計算。

(2) 開場時間

開場時間は、2005年日本国際博覧会の開場時間（9：00～22：00）をベースに検討を進める。ただし、ピーク時の来場者を分散するとともに、より多くの来場者を集客するために、鉄道等の交通アクセスや運営費の増加などに考慮しつつ、早朝・深夜の開場時間延長や期間・営業施設を限定した24時間開催も検討する。

3. 開催主体

国際博覧会の開催主体は、国際博覧会条約第10条により、政府又は開催について当該政府から公式に認められた法人と定められている。

我が国で過去に開催された5回の国際博覧会では、いずれも民法上の公益法人である財団法人国際博覧会協会が開催主体となっている。

過去の例も踏まえて、民間の創意工夫を引き出すことができ、公益性が高い事業を行える財団法人が開催主体として考えられる。

＜参考：過去に日本で開催された国際博覧会の開催主体＞

名称	開催主体
日本万国博覧会	(財団法人) 日本万国博覧会協会
沖縄国際海洋博覧会	(財団法人) 沖縄国際海洋博覧会協会
国際科学技術博覧会	(財団法人) 国際科学技術博覧会協会
国際花と緑の博覧会	(財団法人) 国際花と緑の博覧会協会
2005年日本国際博覧会	(財団法人) 2005年日本国際博覧会協会

4. 入場者想定規模

(1) 入場者想定規模

過去の国際博覧会の実績を参考にすると、夢洲の会場に6ヶ月間の期間で受け入れ可能な入場者想定規模は約3,000万人となる。また、過去の国際博覧会の実績、会場候補地の立地条件等をもとに分析すると2025年国際博覧会の来場需要は約2,800万人と予測される。したがって、2025年国際博覧会の入場者想定規模は約2,800万人～3,000万人と想定する。

(2) 多くの来場者、快適な環境を目指すにあたっての留意点

多くの来場者数を目指すとともに、来場者が快適に過ごせるように混雑緩和を行うために、以下の取組を検討する。

①国内外の各種キャンペーン

会期前・中に関西広域の観光地等や国際機関等と連携したイベントを行うことで、国内外の来場者集客を行う。

②会場キャパシティの拡大

会場面積の拡大や建築物の積層化により、展示スペース・入場者対流スペースを拡大し、より多くの入場者を受け入れ可能にすることを必要に応じて検討する。

③来場者の分散

入れ替え制等の各種チケットの導入により来場需要を時間的に分散するとともに、会場設計を工夫して導線を効率化し、来場需要を空間的にも分散することで、来場者の観覧環境を快適にする。

④新たな参加・観覧方法

VR等の新しいメディアを通じたコンテンツの国内外への幅広い提供により、実際に来場する参加者+バーチャルでの参加者という形で国際博覧会の来場者の考え方を拡大する。

<参考1：受け入れ可能な入場者想定規模>

入場者が滞留する建設面積（※1）を基準に2005年日本国際博覧会と同レベルの混雑度（※2）を想定した場合、2025年国際博覧会の入場者想定規模は約3,000万人となる。

※1 会場面積からメガソーラーパネルや森林などの面積を除いた面積。

※2 愛知博では、一部パビリオンは8時間待ち／入場制限を実施。

<参考2：来場需要予測>

国内からの来場需要予測（※1）：約2,470万人

海外からの来場需要予測（※2）：約350万人

※1 建設面積、投資額、周辺人口圏、会期日数をもとに、過去の博覧会の実績から分析。

※2 訪日外国人の増加傾向を踏まえた上で、訪日外国人が他のテーマパーク等に訪れる割合を参考に試算。

<参考3：過去に日本で開催された国際博覧会の入場者数実績>

名称	入場者数実績
日本万国博覧会	約6,422万人
沖縄国際海洋博覧会	約349万人
国際科学技術博覧会	約2,033万人
国際花と緑の博覧会	約2,312万人
2005年日本国際博覧会	約2,205万人

<参考4：直近3回の国際博覧会（登録博覧会）の入場者数実績>

名称	入場者数実績
上海国際博覧会	約7,308万人
ミラノ国際博覧会	約2,150万人
ドバイ国際博覧会	約2,500万人（想定）

5. 輸送・宿泊計画

(1) 輸送計画の基本的な考え方

大阪への広域アクセスとしては、関西国際空港や大阪国際空港、神戸空港といった関西3空港をはじめ、東海道・山陽新幹線、名神高速道路・中国自動車道などがあり、会場周辺においては、広域交通ネットワークと連携する鉄道・道路網が存在し、会場となる夢洲には大阪市営地下鉄中央線の延伸（北港テクノポート線）や道路の拡幅（4車線から6車線：此花大橋、夢舞大橋）が計画されている。

なお、2025年国際博覧会誘致が決定した場合、コスモスクエア駅から新たに開設する夢洲駅（仮称）まで延伸した地下鉄中央線が主な公共交通ルートになる予定である。



出典：大阪市HPの図を一部修正

博覧会の輸送は、会期中の一時的な輸送需要の増加に対応するため、地下鉄中央線延伸を前提に、大阪市内主要駅からのシャトルバス等の運行を行うこと、また、円滑な道路輸送のため、自家用車での来場者は会場外の駐車場でシャトルバスに乗換えて会場へアクセスすることを基本とする。

以上の前提で3,000万人の輸送計画を検証したところ、地下鉄輸送を最大限活用し、十分な数のシャトルバスを確保できれば、基本的に輸送は可能と考えられる。

なお、より安全に効率よく輸送するために、団体バス駐車場を会場直近に確保すること（アクセス交通削減及びシャトルバス低減が目的）や、駐車場予約システムの導入、海上アクセス（咲洲、舞洲からのシャトルシップ）や航空アクセス（ヘリコプター等）の導入、自動走行システム導入による道路の有効活用、開催期間の時差通勤、徒歩・自転車によるアクセスなどを将来の地域開発計画等を勘案しつつ引き続き検討する必要がある。

(2) 宿泊計画の基本的な考え方

大阪府案によると、来場者の宿泊については、大阪府域における宿泊施設のみならず、良好な交通ネットワークと連携した近隣府県の宿泊施設の活用により対応する、とされている。

また現在、大阪府域及び近隣府県（滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県）の宿泊施設の空室の定員数は、約117,000人分とある。

一方、ピーク時の1日当たり宿泊予定者数は、来場需要予測（国内約2,470万人、訪日外国人約350万人）を元にピーク時宿泊予定者数を算出したところ、107,000人となり、現状の収容能力から判断すると、対応可能と考えられる。

ただし、訪日外国人の増加や特定の宿泊施設への集中等により、宿泊施設不足に陥る可能性があるため、それを緩和する工夫が必要である。

特に、訪日外国人の増加傾向は今後も持続することが予想されることから、宿泊受け入れ体制の整備は急務である。

その対応として、訪日外国人増加を見込んだホテル新設の一層の促進、空き家等の民泊への活用、隣接する咲洲に停泊した船舶の宿泊施設としての活用、及び宿泊施設空室情報の提供といった改善策が考えられる。

6. 関連基盤整備

2025年国際博覧会実施のために必要と考えられる関連基盤整備については、現在、以下の状況であるが、その具体的な整備計画は博覧会の事業企画や会場建設の計画策定段階に検討されるため、その具体的な計画に対応して、現状の基盤整備を強化するなど、縦割りのではなく、柔軟な発想で検討が必要になる。

- ・ 上水道
大阪市により夢洲への配水管が引き込まれているが、博覧会会場計画と調整を図りながら会場内へ引き込むことが必要である。
- ・ 下水道
夢洲は大阪市の下水道処理区域に含まれていないため、汚水については、開発者において浄化槽で浄化した後に海へ放流している。博覧会開催に伴う下水の増加には、浄化槽を設置して対応することを検討する必要がある。
- ・ 廃棄物
博覧会会場から排出されるごみ・廃棄物は、徹底した分別回収を行い、廃棄物の減量と再資源化の推進を基本とし、廃棄物発電・廃棄物熱利用システムを導入している大阪市・八尾市・松原市環境施設組合舞洲工場等で処理することを検討する必要がある。
- ・ 電気
夢洲への電気の引き込みは完了しているが、博覧会会場計画と調整を図りながら会場内へ引き込むことが必要である。
- ・ 都市ガス
夢洲への都市ガス引き込みは完了しているが、博覧会会場計画と調整を図りながら会場内へ引き込むことが必要である。
- ・ 情報通信
夢洲への光ファイバーの引き込みは完了しているが、博覧会会場計画と調整を図りながら会場内へ引き込むことが必要である。

7. 長期的地域整備

(1) 基本的な考え方

博覧会の理念を後世に残すレガシーとして、2025年国際博覧会のために建設される建物や造形物を長期的に利活用していくことが考えられる。

そのためには跡地利用との整合性を図る必要があるが、博覧会会場においては、夢洲まちづくり構想(案)でその跡地利用についての方針が示されている。

(2) 博覧会会場跡地整備の方針

夢洲まちづくり構想(案)では、SMART RESORT CITYを夢洲のコンセプトとし、国際観光拠点形成のための都市機能として、①JAPAN ENTERTAINMENT、②BUSINESS MODEL SHOWCASE、③ACTIVE LIFE CREATIONを掲げている。

博覧会会場跡地においては、MICE施設や、エンターテインメント施設、商業・飲食施設などによる集客と大阪が強みを有する最先端技術の実践・実証の取組との相乗効果を生み出す産業・ビジネス機能やその関連機能を導入することとし、具体的には、関西の産業振興に寄与する人・モノ・情報・技術の交流拠点の形成やイノベーションにつながる最先端技術(博覧会の成果を含む)のショーケースとなるエリアの形成などの取組の方向性が示されている。

博覧会を契機として関西一体となった取組(例えば、博覧会会場を中心とした観光ネットワーク)については、博覧会のレガシー継承を視野に入れ、具体的に検討を行う必要がある。

8. 環境への配慮

(1) 基本的な考え方

2025年国際博覧会では、環境への配慮は当然のこととして取り組む。夢洲は、「グリーン・テクノロジー・アイランド（環境技術島）」の形成を目指す「環境先進都市・大阪」の新たなシンボルと成りうる。このため、基本的な環境対応に加え、環境エネルギー分野における先進技術・システムの導入を検討する。

(2) 会場整備に際しての環境配慮について

博覧会会場の整備に向けて、環境アセスメント制度に則り、必要に応じ、手続や調査・予測・評価を行っていく。

(3) 環境配慮のためのポイント

① 3Rへの対応

会場計画における建築物や造作物は、環境負荷が少なく撤去後のリサイクルや再利用が可能な資材を優先的に採用する。徹底した3R（リデュース、リユース、リサイクル）を行うため、建築物に再利用が容易なモジュール構造の採用や、撤去時に出た廃棄物の資源化、再利用などを検討する。

会期中に会場から排出される大量のごみや廃棄物は、徹底した分別回収を行い環境負荷の軽減を図る。

② 省エネシステムの導入

会場計画における建築物には、環境演出に配慮しながらエネルギー効率が高い建築仕様や構造の実現性について検討する。また建築物の空調、照明には、省エネ仕様のシステムを導入するなど、エネルギーロスの軽減に取り組む。

③ スマートエネルギーの実証導入

夢洲まちづくり構想（案）では、スマートシティ「ゼロエミッション・アイランド・夢洲」の実現を目指すとしている。夢洲全体をスマートエネルギーシステムで管理することにより、エネルギーのロスやムダを削減することができる。大阪・関西のエネルギー系企業と協力しながら、燃料電池、蓄電池、エネルギーマネジメントシステム等によるエネルギーのスマート化の実証実験など

により、エネルギー効率に優れた街を実現する。

④自動運転車やスマートモビリティの導入

夢洲への道路での交通アクセスや2025年国際博覧会の会場内の移動には、自動車やIT系の企業の協力により環境負荷の少ないスマートモビリティを実証導入することを検討する。関西国際空港・伊丹空港・神戸空港や大阪のターミナル駅から夢洲へは、大型バスの自動走行や燃料電池バスの連結走行などによるアクセス性を検証する。

(4) 更なる効果拡大の視点

①再生可能エネルギーの利用と拡大

夢洲では既にメガソーラーの営業運転が行われているが、これを夢洲の環境シンボルと捉え自然エネルギーを博覧会会場で利用することを検討する。

更には、海に囲まれた夢洲を舞台に再生可能エネルギーシステムの実証実験の導入を検討する。具体的には、以下のような再生可能エネルギーが考えられる。

- ・ 恒久施設の屋上を利用したソーラーシステム
- ・ 周辺海域の潮流を利用した潮力発電システム
- ・ 海水面と深い水深の海水温の温度差を利用した温度差発電システム
- ・ 海風を巧みに利用する小型風力発電システム
- ・ 再生可能エネルギーを利用し海水から水素を生成するシステム 等

9. 開催経費

(1) 基本的な考え方

国際博覧会の開催に要する経費について、詳細な資金計画は、我が国における開催が確定し、博覧会の事業内容や会場建設の具体的な計画を策定する段階において策定することとなるが、本項では、現段階での推計値及び過去に我が国で開催された国際博覧会の例を基に、開催経費の基本的な考え方を述べる。

①会場建設費

会場内の造成、道路、緑地・広場、共同館、テーマパビリオン、催事場、サービス施設、会場内外駐車場などは国際博覧会主催団体が整備する。

なお、会場建設は、夢洲まちづくりの一環として行われる基盤整備事業と極力整合させて行う。

総額は約1,250億円程度を想定する。ただし、具体的な会場計画を考えていく上では、会場内輸送、水上利用、先進国用のパビリオン提供、積層化などについて、その必要性も含め検討の可能性があり、検討の結果として会場建設費に新たな費用が発生する可能性もあるが、できる限り上振れしないよう費用の効率化を徹底することが必要である。

財源は、過去日本で開催された国際博覧会の例から、国、自治体、民間からの拠出（現物を含む）等が考えられるが、それにとどまらず、民間投資を呼び込むアイデアなど、新たな財源確保手法の検討が必要である。

<参考1：会場建設費の分析結果（単位：億円）>

	来場者3,000万人 建設面積82ha	来場者2,800万人 建設面積82ha
基盤整備 (土木造成、舗装、修景工事等)	130	130
基盤設備整備 (電気、給排水工事等)	285	285
駐車場、エントランス	171	165
パビリオン施設、サービス施設	503	503
会場内演出	50	50
その他（調査設計費、事務費）	108	107
合計	1,247	1,240

②運営費

運営費は、博覧会開催に係る事業運営、会場管理、広告宣伝等に係る経費で、総額は約約800～830億円を想定する。

財源は、入場料収入等の開催主体の自己財源によりまかなうこととする。

<参考2：運営費の分析結果（単位：億円）>

費目	内容	来場者3,000万人 建設面積82ha	来場者2,800万人 建設面積82ha
事業費	開催主体による企画事業・輸送事業等	580	560
管理費	会場管理・管理人件費等	150	150
広告宣伝費	広告、宣伝等	60	60
その他	計画・事業調整等	40	30
合計		830	800

※愛知博の実績値に対して、来場者比、面積比を用いて各費目を修正。デフレーター0.944として算定。

③出展事業費

日本国政府、地方自治体、外国政府、国際機関、民間企業等が行う出展事業に係る経費については、出展者の自己の負担とする。

④関連事業費

鉄道整備、道路整備、埋め立て関連などは長期的地域整備を勘案しつつ整備する必要があるが、これらについては、事業主体である自治体において検討されるものである。なお、大阪府案では、下記の関連事業が必要となる可能性があるとしてされている。

<参考3：大阪府案における関連事業費（2016年度時点）>

	概算事業費（億円）
鉄道整備等（地下鉄中央線の延伸および輸送力増強等）	640
道路改良等（此花大橋・夢舞大橋拡幅等）	40
南エリア埋立（30ha）の追加工事費用 ※	50
1区利活用 ※	要精査

※ 夢洲まちづくりの事業進捗に応じて実施を検討

10. 経済波及効果

2025年国際博覧会において、主催者・出展者等による会場整備に関する建設費は約0.2兆円で、その全国への経済波及効果は約0.4兆円。主催者による会場管理費や出展企業の出展費用等の運営費は約0.2兆円で、その全国への経済波及効果は約0.4兆円。観客等による交通、宿泊、飲食、買い物、サービス等への消費支出は約0.7兆円で、その全国への経済波及効果は約1.1兆円。

また、国際博覧会のコンセプト等に関わる分野の市場伸長、企業の投資拡大、会場外・会期前後における観光・消費需要拡大、関連する大規模イベント開催など、国際博覧会開催により間接的な誘発効果が発生するものと想定される。

<参考 経済波及効果（試算値）>

単位：兆円

	建設費	運営費	消費支出
費用 (最終需要額)	0.2	0.2	0.7
全国への 経済波及効果	0.4	0.4	1.1

※試算前提条件

- ・建設費：主催者による会場整備に関する建設費（約1,250億円）
出展者による会場整備に関する建設費（約650億円）
- ・運営費：主催者による会場管理費（約830億円）
出展者による出展費用等（約1,460億円）
- ・入場者想定規模：3,000万人